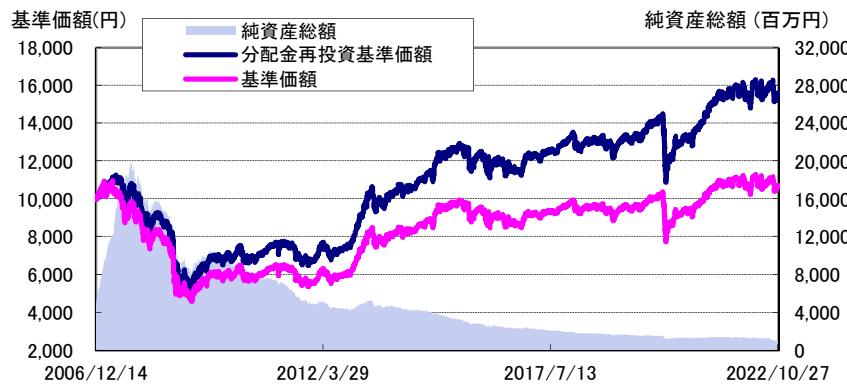


D I A M世界6資産バランスファンド

愛称：フルコース

追加型投信／内外／資産複合
2022年10月31日基準

運用実績の推移



(設定日:2006年12月15日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額=前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)

(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基 準 価 額	10,717 円
解 約 価 額	10,696 円
純 資 産 総 額	995 百万円
設 定 日	2006年12月15日
決 算 日	原則として奇数月の各8日

(休業日の場合は翌営業日)

※基準価額および解約価額は1万口当たり

騰落率(税引前分配金再投資)

1ヶ月 (2022/09/30)	3ヶ月 (2022/07/29)	6ヶ月 (2022/04/28)	1年 (2021/10/29)	2年 (2020/10/30)	3年 (2019/10/31)
2.27%	-1.85%	-2.33%	-1.88%	21.68%	11.19%

※1 謄落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

分配金実績(税引前)

※直近3年分

第77期	(2019.11.08)	25 円
第78期	(2020.01.08)	25 円
第79期	(2020.03.09)	25 円
第80期	(2020.05.08)	25 円
第81期	(2020.07.08)	25 円
第82期	(2020.09.08)	25 円
第83期	(2020.11.09)	25 円
第84期	(2021.01.08)	25 円
第85期	(2021.03.08)	25 円
第86期	(2021.05.10)	25 円
第87期	(2021.07.08)	25 円
第88期	(2021.09.08)	25 円
第89期	(2021.11.08)	25 円
第90期	(2022.01.11)	25 円
第91期	(2022.03.08)	25 円
第92期	(2022.05.09)	25 円
第93期	(2022.07.08)	25 円
第94期	(2022.09.08)	25 円
設定来累計分配金		3,200 円

※1 分配金は1万口当たり

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。

基準価額の謄落要因

対象期間(2022/10/01～2022/10/31)

国内債券(国内債券アクティブ・マザーファンド)	-18 円
外国債券(高金利ソブリン・マザーファンド)	46 円
内為替要因	55 円
国内株式(ジャパン・セレクション・マザーファンド)	70 円
外国株式(DIAM世界好配当株オーブン・マザーファンド)	157 円
内為替要因	50 円
外国リート(DIAM US・リート・オーブン・マザーファンド)	21 円
内為替要因	10 円
外国リート(DIAM インタナショナル・リート・インカム・オーブン・マザーファンド)	50 円
内為替要因	17 円
国内リート(J-REITオーブン・アクティブ・マザーファンド)	-78 円
小計	249 円
信託報酬等	-11 円
分配金	0 円
合計	238 円

※上記の要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために「簡便法」により計算しておりますので、その正確性、完全性を保証するものではありません。

「DIAM世界6資産バランスファンド」は、信託契約を解約し、繰上償還(信託終了)を行います。くわしくは委託会社のホームページに掲載しているお知らせをご確認ください。

※当資料は6枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

D IAM世界6資産バランスファンド

愛称：フルコース

2022年10月31日基準

当ファンドは、2022年11月8日の繰上償還(信託終了)に向け、2022年10月中に親投資信託受益証券をすべて売却しました。

D IAM世界6資産バランスファンドの運用状況

【国内株式】

国内株式市場は上昇しました。円安が支えとなったことや、FRB(米連邦準備理事会)が年内に利上げペースを緩めるとの見方が浮上したこと等から外国株式市場の上昇を好感したこと、企業決算が想定より悪い内容ではなかった安心感等を背景に国内株式市場は上昇しました。

【国内債券】

国内債券市場では、10年国債利回りは概ね横ばいとなりました。国内の10年国債利回りは、日銀が指値オペなどを通じ金利上昇を抑制する姿勢を示す中、許容変動幅の上限である0.25%程度で推移しました。

【外国株式】

外国株式市場は米欧とも上昇しました。英国の大規模減税計画の一部撤回を好感したことや、FRB(米連邦準備理事会)が年内に利上げペースを緩めるとの見方が浮上したこと、主要企業の決算が想定より悪い内容ではなかった安心感等を背景に米欧とも株式市場は上昇しました。

【外国債券】

外国債券市場では、国によってまちまちの動きとなりました。米国の10年国債利回りは、労働市場のひつ迫が意識されたことや、FRB(米連邦準備理事会)が大幅利上げを続けるとの懸念等を背景に上昇(価格は下落)した後、FRBが年内に利上げペースを緩めるとの見方が浮上したこと等から上昇幅を縮小しました。一方欧洲の10年国債利回りは、ECB(欧洲中央銀行)の大幅利上げ観測やユーロ圏の高インフレが意識されて上昇した後、ECBが大幅利上げを決定したものの今後利上げペースを減速させるとの見方が浮上したこと等から上昇幅を縮小しました。

【為替】

ドル/円相場は、FRB(米連邦準備理事会)が大幅利上げを続けるとの見方が強まったことや米国の金利上昇に伴う内外金利差拡大を背景にドル高円安に振れた後、FRBが年内に利上げペースを緩めるとの見方が浮上したこと等から円高ドル安に振りました。またユーロはECB(欧洲中央銀行)の金融引き締めが意識されて対ドルで上昇し、ユーロ/円相場についてもユーロは対円で上昇しました。

【外国リート】

外国リート市場は、米欧の株式市場が上昇したことや、FRB(米連邦準備理事会)が年内に利上げペースを緩めるとの見方が浮上したこと等を背景に上昇しました。

【国内リート】

国内リート市場は、国内の長期金利が安定的に推移したこと、国内外の株式市場や外国リート市場が堅調な推移となったこと等を背景に上昇しました。

このような状況下、当ファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※当資料は6枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

D IAM世界6資産バランスファンド

愛称：フルコース

2022年10月31日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

各マザーファンド[※]への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券および不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

- ※ 国内債券アクティブ・マザーファンド、高金利ソブリン・マザーファンド、ジャパン・セレクション・マザーファンド、DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド、J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド、DIAM US・リート・オープン・マザーファンド、DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド
- 国内外の6つの資産への分散投資により、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。
- 国内外の「株式」「債券」「リート」への投資割合は、均等配分を原則とします。
- 隔月(奇数月)で決算を行い、原則として運用実績等に応じた収益の分配を行うことをめざします。
 - ・ 奇数月の各8日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、利子・配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額から分配を行うことをめざします。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 資産配分リスク……… 各資産(国内債券、外国債券、国内株式、外国株式、国内リートおよび外国リート)の資産配分は、均等とすることを基本とし、一定範囲内の変動に抑えます。この資産配分が当ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、収益率の悪い資産への配分が大きい場合、複数または全ての資産価値が下落する場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
- 株価変動リスク……… 株式市場全体の価格変動あるいは個別銘柄の価格変動により、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
- 金利リスク……… 金利リスクとは、金利変動により債券およびリートの価格が変動するリスクをいいます。金利が上昇した場合には、債券およびリートの価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる場合があります。
- リートの価格変動リスク……… リートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向などによって変動します。当ファンドは、実質的にリートに投資をしますので、これらの影響を受け、基準価額が上下します。
- 為替リスク……… 当ファンドでは実質組入外貨建資産の為替リスクに対して為替ヘッジを行わないことを原則としているため、為替相場が円高になった場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。また外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。
- 信用リスク……… 当ファンドが実質的に投資する株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、当ファンドが実質的に投資するリートが収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
- 流動性リスク……… 当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できることや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
- カントリーリスク……… 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等によって市場に混乱が生じた場合、もしくは取引に対して規制が変更となる場合または新たな規制が設けられた場合には、基準価額は予想外に下落する要因となる場合があります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※当資料は6枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

DIA M世界6資産バランスファンド

愛称：フルコース

2022年10月31日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受けたものを当日分のお申込みとします。 購入の申込期間は2022年10月5日までとなります。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・ロンドン証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日　・ロンドンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2022年11月8日まで(2006年12月15日設定)
線上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(線上償還)することができます。 ・純資産総額が10億円を下回ることとなった場合。 ・受益者のために有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年6回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

※上場不動産投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(リート)の費用は表示しておりません。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3% (税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.2% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.5675% (税抜1.425%)
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※当資料は6枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

DIA M世界6資産バランスファンド

愛称：フルコース

2022年10月31日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式、債券、不動産投信(リート)等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2022年11月10日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

<受託会社>みずほ信託銀行株式会社

<販売会社>販売会社一覧をご覧ください

<投資顧問会社>デービス・セレクテド・アドバイザーズ
ファースト・センティア・インベスタートーズ(オーストラリア)
アイエム・エルティーディー
アセットマネジメントOne U.S.A.・インク

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ URL http://www.am-one.co.jp/

販売会社（お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2022年11月10日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○				
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第657号	○	○			※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※当資料は6枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。



アセットマネジメントOne

D I A M世界6資産バランスファンド

愛称：フルコース

2022年10月31日基準

販売会社（お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

○印は協会への加入を意味します。

2022年11月10日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※当資料は6枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

収益分配金に関する留意事項

別紙1

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

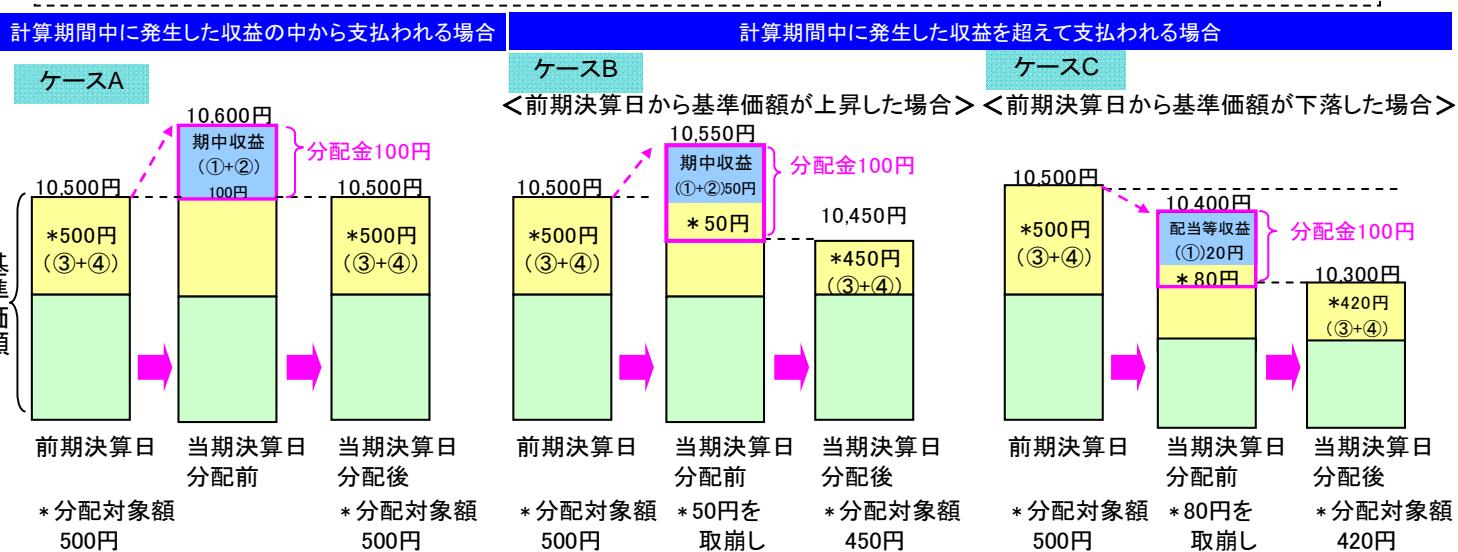


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金



- ケースA:分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日の基準価額の差0円=100円
ケースB:分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日の基準価額の差▲50円=50円
ケースC:分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日の基準価額の差▲200円=▲100円

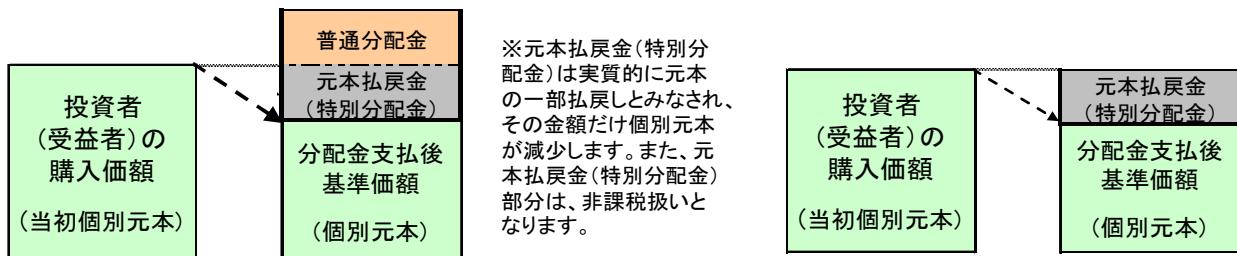
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご留意ください。

投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。